

京都 BCP 検討会議 結果概要

1 開催日時

平成24年12月25日（火） 10時00分～12時00分

2 場 所

ルビノ京都堀川 アムール

3 出席者

- ・座長
名古屋工業大学 渡辺研司教授
- ・関係団体等
京都府商工会議所連合会、京都府商工会連合会、京都経済同友会、京都工業会（欠席）、京都府中小企業団体中央会、京都銀行
西日本電信電話(株)、関西電力(株)、大阪ガス(株)
京都府、京都市、京都府市長会（欠席）、京都府町村会

4 結果概要

- 災害発生時における企業ニーズについて、資料1及び資料2により概要を報告。地域連携を進める上でもニーズを把握する取組を継続することを確認。
- 京都BCP策定に向け、資料3により協議。今年度内に組立の骨格や総論部分をまとめることを確認。
- 個別企業のBCP作成を促進することとし、資料4及び資料5により協議。作成のための様式、啓発方法等について継続して検討。
- 正確かつ迅速な情報が重要であるとの指摘を踏まえ、資料6により京都府からの情報入手方法等を紹介・報告。

（主な意見）

<災害時のニーズ関係>

- ・ 災害発生時には窓口を決めて情報を一元化し、指揮系統に従い全員が対策に動けるよう事前に定めておくことが重要。また、できる限り災害発生時の状況を具体的に想定して検討を進めることが必要。
- ・ ライフラインの復旧等の情報については、行政等各機関・団体との連携が重要。混乱を招かないため、確実に立った段階での情報提供となる。より、細かく、正確な情報提供等を検討する必要。
- ・ 窓口の一元化も重要であるが、一方で情報の入手しやすさも必要。行政だけではなく身近な商工会の窓口等でも情報提供が可能とするなど、各地域の中小企業にもしっかりと情報が伝わるようにする必要。

<京都BCPの策定関係>

- ・ 京都BCPの項目については、事前の対策として、BCPの検証・訓練の項目を入れる必要。
- ・ 京都BCPについては、単に企業経営の存続の観点だけではなく、雇用・経済面等、京都全体が、活力を維持できるような大きな観点で策定する必要。
- ・ 企業の活動にとって、金回りは非常に重要。金融面での支援についても検討

する必要。

<個別企業のBCP関係>

- BCP促進の取組にあたり、加盟団体をどのように支援していくのかが課題。同業種の業界組織間での相互支援協定を結ぶことなどに取り組む必要。
- 中小企業にとっては、何らかの促進施策、指導が必要であり、府と京都市の連携の中で、行政の役割に期待。
- 個別BCPの作成支援のための勉強会を開催してほしい。

(今後の予定)

- 年度内にあと1回の会議を開催し、骨格を固めたい。
- 京都BCP全体については、なるべく早く策定したいが、実効性を考えれば拙速にできない。来年度を第一次の目途としたい。